

ルクセンブルク経済・金融情勢(2021年5月まとめ)

2021年5月のルクセンブルク経済・金融情勢について、各種報道をとりまとめたところ、次のとおり。

1 統計関連

- 2021年5月のインフレ率は年率2.53%（前月2.09%）（6月7日付統計局プレスリリース）
- 2021年4月の失業率は6.0%（前月6.1%、前年同月6.9%）、2021年5月の失業率は5.8%（前年同月6.9%）（6月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）

2 経済・企業等関連

- STATECによれば、昨年に比べてガソリン価格は28.9%も値上がりした。（5月5日付当地ルクセンブルク・タイムズ紙）
- ファイヨ経済相の記者会見において、米国のガーディアングループが当国において、新たなフロートガラス製造ラインへ投資を行うことが発表された。バシュラージュにある生産拠点では既存の炉が寿命を迎えていることから、2023年末に技術的・環境的に優れた設備に入れ替え、高付加価値のガラスを生産する予定である。ガーディアンの欧州本部は、2016年からベルトランジュに設置されており、同社は現在、当国で合計400人以上の従業員を雇用している。（5月10日付政府コミュニケ）
- 2020年、ルクスエア・グループの収益は1億5500億ユーロの損失となった。通常の旅客便については、パンデミックにより乗客数が71%減少した結果、収益が70%減少し、7,280万ユーロの営業損失が発生した。ルクス・ツアーズについては、2020年、新型コロナウイルスの影響により、乗客が66%減少したことで、年間を通じて70%売り上げが減少し、営業利益は▲5,390万ユーロの営業損失となった。（5月11日付当地DELANO紙）
- 国際通貨基金（IMF）は、当国の新型コロナウイルス危機への対応を高く評価した報告書を発表した。IMFは定期的に各国の経済、金融政策の分析を行い、いわゆる第4条協議に基づいて加盟国に対する評価を行っている。それによれば、当国は危機に対する「迅速で、的を射た、適切な対応」により、最悪の事態を防ぐことができたという。当国は国内総生産（GDP）の18.6%を投入して様々なレベルにおいてパンデミックと闘い、社会的、経済的、人的な影響を緩和した。またIMFはテレワークへの迅速な移行により、危機を比較的うまく乗り切ることができたとしており、当初、経済活動がコロナ危機以前の水準を下回っていたが、危機が今後急速に回復すれば、はるかに早い経済成長が可能になると予測している。（5月26日付政府コミュニケ）
- ガン財団が行った最新の研究によれば、当国において、16歳以上の8万8千人が毎日喫煙している。2019年以降当国における喫煙者は増加しており、特

に35歳以下の喫煙者の割合が高いことから、パンデミックによって若者が直面する精神的問題にも関連している可能性がある。(5月31日当地報道機関RTL)

●STATECによれば、当国のGDPが2021年1月から3月に昨年同時期と比較して、ほぼ5%増加したと発表した。(5月31日当地報道機関RTL)

●2020年だけでも住宅価格は17%上昇し、国内において住宅を確保することが難しくなっているため、隣国へ移住を考えるルクセンブルク人が増加している。7万人以上のルクセンブルク人がベルギー、フランス、ドイツの当国との国境付近に住んでおり、特にフランスには2万8千人が居住している。(5月31日当地ルクセンブルク・タイムズ紙)

3 政府等関連

●3日、アセルボーン外相、ファイヨ経済相、ブルトン欧州委員(域内市場担当)、ツアイゼルEuroHPC共同事業運営委員会議長、イエンセンEuroHPC共同事業事務局長の出席の下、当国に欧州高性能コンピューティング共同プロジェクト(EuroHPC JU)の本部が正式に設立された。他にも当国には欧州基金が共同出資するスーパーコンピュータ「MeluXina」が導入され、8台のスーパーコンピュータで構成される欧州ネットワークの一部となる。(5月3日付政府コミュニケ)

●17日、グラメーニャ財務大臣は、国民議会において4月末時点の当国の財政状況について説明し、引き続き、景気回復傾向にあり、失業率の低下から労働市場も持続的に発展していることなどが共有された。政府収支はほぼ均衡しており、「安定成長プログラム」によって示された予算見通しの改善が順調に進んでいることが確認された。(5月17日付政府コミュニケ)

●20日、ディシュブール環境・気候・持続的成長大臣は、当国政府の新戦略「ゼロ・ウェイスト・ルクセンブルク」について発表し、資源使用をより意識したリサイクル経済の実現を目指し、新しいリサイクルセンターの設立や400平方メートル以上の規模を持つスーパーやショッピングモールでは、レジの近くにゴミの分別ステーションを設置せねばならないこと等が定められた。(5月20日付当地報道機関RTL)

●21日及び22日、グラメーニャ財務大臣はリスボンにおいてユーログループとの非公式会合に参加し、欧州におけるパンデミック後の経済回復について話し合った。特にグラメーニャ大臣が強調したのはデジタル化やグリーン化の重要性であり、環境税についても意見交換が行われた。(5月22日付財務省コミュニケ)

※当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報をとりとまとめたもの。